

政策整理番号	7	施策番号	6	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)		
対象年度	H18	作成部課室	総務部 消防課	関係部課室		
政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり			政策番号	1 - 2 - 2	
施策番号	6	施策名	地震防災のために必要な施設、設備の整備			
施策概要	地震による被害から県民の生命や財産を守るため、これに欠くことのできない施設等の計画的・早急な整備を進めます。					
政策評価指標 / 達成度	消防水利の基準に対する充足率	B	119番通報発信位置情報表示システムを運用している消防本部の割合			A

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果					活動(事業)によりもたらされた成果							
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	市町村振興総合補助金(地域振興課所管) 【地域振興課】	市町村, 一部事務組合	消防水利施設の整備費の補助	防火水槽, 耐震性貯水槽の設置数(件)	2 3,698 1849.0	6 9,599 1599.8	2 4,091 2045.5	消防水利が確保されている区域の拡大	消防水利の有効面積	-	-	-
2	高度消防防災施設等整備費補助金(消防課所管) 【消防課】	市町村, 一部事務組合	高機能消防指令センター整備費の補助	補助件数(件)	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	119番通報発信位置情報システムの運用数の増大	119番通報発信位置情報システムの運用数(件)	0	0	2
3	〃											
4	〃											
事業費計(千円)					3,698	9,599	4,091					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	概ね有効	
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・役割分担、施策目的、事業体系、社会経済情勢から判断して、本施策の事業設定は適切と判断できる。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・高機能消防指令センター整備費補助の有効性判断は困難であるが、全体としては概ね有効であったと判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・消防水利の整備費補助、高機能消防指令センター整備費補助ともに、効率性の判断は困難である。</p>

B 施策評価(総括)

概ね適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・効率性の判断は困難であるが、施策実現にむけた県の関与及び事業群設定が適切であること、事業群が有効であることから、施策は概ね適切であったと判断される。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・施策目的の実現に向けて、事業を継続する必要がある。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性 <small>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</small>	B-2 事業の有効性 <small>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</small>	B-3 事業の効率性 <small>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</small>
<p>・消防事務は市町村事務であるが、消防防災は県民の安心安全に関することであるから、国や県が指導及び財政支援を行い、広く必要な整備を促す必要がある。</p> <p>・近い将来高い確率で発生すると予想されている宮城県沖地震における広域的な対応等を考慮し、消防水利の整備を促進する必要がある。</p>	<p>・消防水利の基準に対する充足率の現況値が仮目標値には至らなかったものの、住宅や店舗等の防火対象物が増加していることを考慮すれば、計画的に整備されたと言える。</p> <p>・補助金を利用した地域の現況値の伸びが大きいことから、効果的な事業であったと判断できる。</p>	<p>・防火水槽や耐震性貯水槽等の整備費は、設置場所の状況によるため単位当たりの事業費のみにより効率性を判断することは不可能であり、また事業を実施しているのが市町村であることから事業の効率性を判断するのは困難である。</p>
<p>・本施策に係る事業は、消防組織法の定める都道府県の事務に沿って設定・実施されており県の関与は適切である。</p> <p>・宮城県沖地震の発生が高い確率で予想されている中、地震による被害を最小限に抑止するためには、今後も整備を継続する必要がある。</p> <p>・施策目的のための事業が適切に設置されており、目的が重複・矛盾する事業はない。</p>	<p>・補助対象となる施設整備がなく、事業実績はなかったため、有効性の判断は困難である。</p>	<p>・補助対象となる施設整備がなく、事業実績はなかったため、効率性の判断は困難である。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
	<p>「宮城の将来ビジョン」における位置づけ</p>
取組番号	取組名
維持	<p>震災時に消防活動を行うには、消防水利が必要であり、その充足率が100%未満であることから、今後も整備の促進を図る必要がある。</p>
維持	<p>高機能消防司令センター(型)を整備する団体に対しては、高上補助を行い、119番通報発信位置情報表示システムの整備を促す。型を整備する団体に対しても、国の各種財政措置の活用を促し、同システムの整備を助言する。</p>

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号

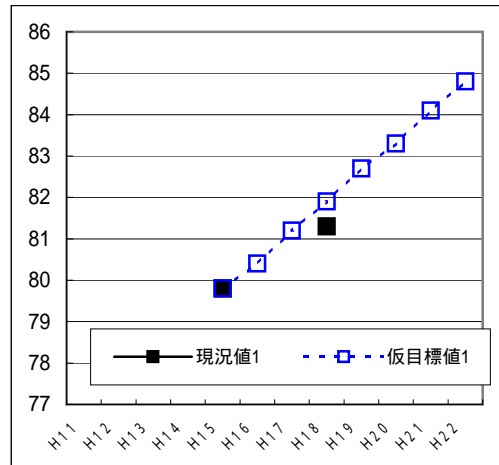
7

施策番号

6

対象年度	H18	作成部課室	総務部 消防課	関係部課室	
政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり			政策番号	1 - 2 - 2
施策番号	6	施策名	地震防災のために必要な施設、設備の整備		

政策評価指標		単位						
消防水利の基準に対する充足率		%						
目標値	H17	-		H22	85			
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H15				H15	H16	H17	H18
現況値	79.8				79.8			81.3
仮目標値					79.8	80.4	81.2	81.9
達成度					B



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

消防水利現有事(水利を確保できているメッシュ枠の合計数) / 消防水利の基準数(地域内のメッシュ枠の合計数)の割合

政策評価指標の選定理由

・消防水利は国の基準に基づき地域内をメッシュにし、そのうち消防水利が確保されているメッシュ地域数を現有事として示すものであり、迅速な災害(火災)対応のため消防水利を確保することは、絶対条件であることから、その充足率を指標とした。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・各市町村において地域防災計画等により計画的に整備を進めているものの、住宅や店舗等の防火対象物の増加により、消防水利の基準数が増加したため、仮目標値を達成できなかったと考えられる(目標値は平成15年度時点での消防水利の基準数により設定している)。
 ・今後も引き続き消防水利の整備費について市町村振興総合補助金のメニューに含めて、消防水利の計画的整備を促進してゆく。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・災害(火災)に迅速な対応をするうえで、消防水利の確保は必要不可欠なものであり、適切な指標である。

政策評価指標分析カード(整理番号2)

政策整理番号

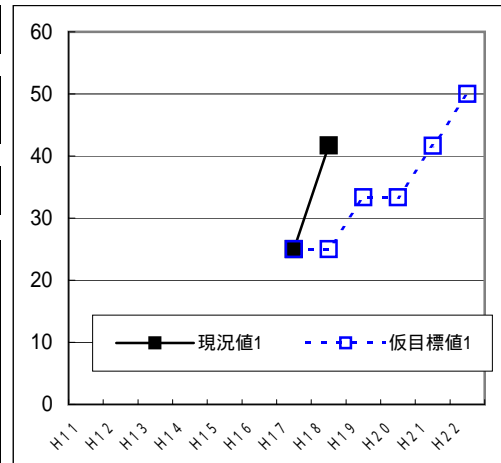
7

施策番号

6

対象年度	H18	作成部課室	総務部 消防課	関係部課室	
政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり			政策番号	1 - 2 - 2
施策番号	6	施策名	地震防災のために必要な施設、設備の整備		

政策評価指標		単位						
119番通報発信位置情報表示システムを運用している消防本部の割合		%						
目標値	H17	-	H22					
			50					
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H17						H17	H18
現況値	25.0						25.0	41.7
仮目標値							25.0	25.0
達成度							...	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

119番通報発信位置情報表示システム機能を有する指令台を運用している消防本部数 / 県内消防本部数の割合

政策評価指標の選定理由

・災害発生に関する119番通報は、各消防本部の指令台で受信するが、迅速な出勤のためには、119番通報の発信地を特定できるシステムの整備が必要であるため、当該システムの運用率を指標とした。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・消防指令センターを更新した2消防本部で、位置情報表示システムを新たに導入し、運用率が向上した。
 近く指令センターの更新を予定している本部においても位置情報表示システムの導入を予定しており、今後も施設更新に併せた導入を指導していく。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・災害時の通報・出勤体制の円滑性及び迅速性の充実具合を評価する上で適切な指標である。

